

令和6年度 社会福祉法人エル・ファロ 事業報告 概要

1. 基本理念

この社会福祉法人は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。

2. 基本的方針

(1) 利用者の基本的人権の尊重

- ① 利用者の自己決定を尊重した支援を行いました。サービス内容等についても事前に十分な説明を行いました。
- ② 利用者本人やご家族との情報交換を密にして信頼関係の構築に努力し、ニーズを的確に把握するよう努めました。
- ③ 個人を尊重した的確な言葉遣いを心がけました。
- ④ 利用者のプライバシー保護に最善を尽くしました。

(2) コミュニケーション支援

① 場と機会の提供

- ・ 地域社会での行動やコミュニケーションに困難をもつ利用者に、仕事や生活を通して、人と人とのつながりや社会的な経験ができる機会と場を提供し、いきがいや満足感につながる支援を行いました。

② 個別支援

- ・ 集団が基本となる社会生活の中でも利用者個人に焦点を当て、意思表示の方法、行動上の困難をはじめとする個々に合わせた支援を行いました。
- ・ 障害特性に応じた支援を提供しました。

3. 法人の概要

- (1) 名 称 社会福祉法人 エル・ファロ
- (2) 事 務 所 福島県いわき市植田町中央三丁目7番地6
- (3) 設立年月日 平成13年10月10日 設立認可
- (4) 役 員 理事6名 監事2名 評議員7名 (令和7年3月31日現在)
- (5) 経営する社会福祉事業 第二種社会福祉事業 障害福祉サービス事業の経営
特定相談支援事業の経営
地域活動支援センターの経営
公益を目的とする事業 地域生活支援事業 日中一時支援事業
住宅確保要配慮者居住支援事業

(6) 各事業所のサービス及び定員

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------------|
| ① 自由空間（生活介護・日中一時支援） | 定員 26 名 |
| ② 創造空間（就労継続支援B型・生活介護）
（就労定着支援） | 定員 40 名(就労B:30 名、生活介護:10 名) |
| ③ 未来空間（共同生活援助） | 定員 22 名 |
| ④ まどろみ（短期入所・日中一時支援） | 定員 3 名 |
| ⑤ いぶき（地域活動支援センターⅢ型） | 定員 15 名 |
| ⑥ 夢空間（計画相談支援） | |
| ⑦ 居住支援センターはばたき（住宅確保要配慮者居住支援） | |

4. 本年度の事業

(1) 補助金等

- ・ 令和 6 年度福島県社会福祉施設等物価高騰対策事業支援金

【自由空間、創造空間、夢空間、未来空間、まどろみ】

社会福祉施設等が事業に使用する建物・設備等の光熱費、車両の燃料費の経費補助

(2) 委員会、連絡会等の活動

法人合同会議(年 3 回)、管理者会議(月 1 回)、苦情解決委員会(年 4 回)、送迎委員会(年 5 回)、防犯・防災委員会(年 5 回)、安全衛生委員会(年 12 回)、IT 資産管理委員会(年 1 回)

以上

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	5,315,000	5,055,522	259,478	
	障害福祉サービス等事業収入	234,494,000	236,963,731	△2,469,731	
	居住支援事業収入	2,200,000	1,831,062	368,938	
	経常経費寄附金収入	80,000	83,400	△3,400	
	受取利息配当金収入		39,706	△39,706	
	その他の収入	1,746,000	1,779,242	△33,242	
	事業活動収入計(1)	243,835,000	245,752,663	△1,917,663	
	支出				
	人件費支出	168,520,000	167,553,140	966,860	
	事業費支出	23,291,000	21,638,483	1,652,517	
事務費支出	25,571,000	25,359,692	211,308		
就労支援事業支出	5,315,000	4,998,105	316,895		
支払利息支出	905,000	906,185	△1,185		
事業活動支出計(2)	223,602,000	220,455,605	3,146,395		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,233,000	25,297,058	△5,064,058		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,136,000	5,136,000	0	
	固定資産取得支出	48,110,000	4,096,053	44,013,947	
施設整備等支出計(5)	53,246,000	9,232,053	44,013,947		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△53,246,000	△9,232,053	△44,013,947		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	2,820,000	2,820,000	0	
	その他の活動支出計(8)	2,820,000	2,820,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,820,000	△2,820,000	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△35,833,000	13,245,005	△49,078,005		
前期末支払資金残高(12)	94,886,999	94,886,999	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	59,053,999	108,132,004	△49,078,005		

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	5,055,522	5,175,467	△119,945
	障害福祉サービス等事業収益	236,963,731	216,739,131	20,224,600
	居住支援事業収益	1,831,062	2,524,594	△693,532
	経常経費寄附金収益	83,400	73,790	9,610
	サービス活動収益計(1)	243,933,715	224,512,982	19,420,733
	費用			
	人件費	167,678,140	147,189,564	20,488,576
	事業費	21,638,483	21,015,257	623,226
	事務費	25,876,967	25,698,620	178,347
就労支援事業費用	4,929,179	5,119,430	△190,251	
減価償却費	16,792,445	18,088,039	△1,295,594	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,858,385	△5,539,637	681,252	
サービス活動費用計(2)	232,056,829	211,571,273	20,485,556	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,876,886	12,941,709	△1,064,823	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	39,706	1,150	38,556
	その他のサービス活動外収益	1,779,242	6,890,923	△5,111,681
	サービス活動外収益計(4)	1,818,948	6,892,073	△5,073,125
	費用			
支払利息	906,185	975,560	△69,375	
サービス活動外費用計(5)	906,185	975,560	△69,375	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	912,763	5,916,513	△5,003,750	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,789,649	18,858,222	△6,068,573	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	89,100	2	89,098
特別費用計(9)	89,100	2	89,098	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△89,100	△2	△89,098	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	12,700,549	18,858,220	△6,157,671	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	254,226,182	235,367,962	18,858,220
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	266,926,731	254,226,182	12,700,549
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	266,926,731	254,226,182	12,700,549	

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	135,322,994	125,022,629	10,300,365	流動負債	38,429,337	41,059,878	△2,630,541
現金預金	99,232,303	93,954,785	5,277,518	短期運営資金借入金	10,000,000	10,000,000	0
事業未収金	34,571,474	30,321,503	4,249,971	事業未払金	14,906,064	16,716,662	△1,810,598
未収補助金	965,000	0	965,000	1年以内返済予定設備資金借入金	5,136,000	5,136,000	0
貯蔵品	56,564	59,589	△3,025	1年以内返済予定長期運営資金借入金	2,820,000	2,820,000	0
原材料	238,403	169,477	68,926	職員預り金	1,068,273	2,021,216	△952,943
前払費用	259,250	517,275	△258,025	前受金	719,000	711,000	8,000
				賞与引当金	3,780,000	3,655,000	125,000
固定資産	320,003,531	333,048,273	△13,044,742	固定負債	95,135,000	103,091,000	△7,956,000
基本財産	272,792,717	282,038,932	△9,246,215	設備資金借入金	83,150,000	88,286,000	△5,136,000
土地	154,528,940	154,528,940	0	長期運営資金借入金	11,985,000	14,805,000	△2,820,000
建物	118,263,777	127,509,992	△9,246,215	負債の部合計	133,564,337	144,150,878	△10,586,541
その他の固定資産	47,210,814	51,009,341	△3,798,527	純資産の部			
建物	645,513	844,488	△198,975	基本金	10,041,599	10,041,599	0
建物附属設備	24,211,232	27,930,173	△3,718,941	第一号基本金	10,041,599	10,041,599	0
構築物	13,857,144	13,848,895	8,249	国庫補助金等特別積立金	44,793,858	49,652,243	△4,858,385
車輛運搬具	420,863	879,983	△459,120	その他の積立金			
器具及び備品	5,362,357	4,475,301	887,056	次期繰越活動増減差額	266,926,731	254,226,182	12,700,549
権利	288,414	326,403	△37,989	(うち当期活動増減差額)	12,700,549	18,858,220	△6,157,671
差入保証金	2,340,000	2,340,000	0				
長期前払費用	0	259,250	△259,250				
出資金	10,000	10,000	0				
保証金	42,000	42,000	0				
その他の固定資産	33,291	52,848	△19,557	純資産の部合計	321,762,188	313,920,024	7,842,164
資産の部合計	455,326,525	458,070,902	△2,744,377	負債及び純資産の部合計	455,326,525	458,070,902	△2,744,377

(単位:円)

財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						99,232,303
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	81,128
普通預金	東邦銀行	—		—	—	53,172,339
	務/ゆうちょ銀行	—		—	—	34,403,321
	業/ゆうちょ銀行	—		—	—	1,553,560
	いわき信用組合	—		—	—	5,339,067
	大東銀行	—		—	—	4,682,888
			小計			99,151,175
事業未収金		—	2月・3月分介護報酬等	—	—	34,571,474
未収補助金		—		—	—	965,000
貯蔵品		—	創造空間 自主生産消耗品等	—	—	56,564
原材料		—		—	—	238,403
文書保存箱	文書保存箱	—	創造空間 軽作業在庫	—	—	123,663
その他の原材料	その他の原材料	—	創造空間 自主生産在庫	—	—	114,740
前払費用	前払費用	—	本部・未来空間(R7年度分)火災保険料前払分	—	—	259,250
流動資産合計						135,322,994
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(自由空間拠点)植田町中央三丁目7番地6	—	第2種社会福祉事業である、自由空間に使用している	—	—	34,750,000
	(創造空間拠点)泉町下川字八合1番地1	—	第2種社会福祉事業である、創造空間・夢空間に使用している	—	—	48,350,276
	(創造空間拠点)泉町下川字八合12番地3	—	第2種社会福祉事業である、創造空間に使用している	—	—	19,921,759
	(未来空間拠点)泉町下川字八合1番地4	—	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	—	—	32,807,485
	(未来空間拠点)泉町下川字八合1番地4(L型擁壁)	—	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	—	—	2,702,920
	(未来空間拠点)泉玉露三丁目10番地5	—	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	—	—	15,996,500
			小計			154,528,940
建物	(自由空間拠点)植田町中央三丁目7番地6	2008年度	第2種社会福祉事業である、自由空間に使用している	5,250,000	5,249,999	1
	(創造空間拠点)泉町下川字八合1番地1	2013年度	第2種社会福祉事業である、創造空間・夢空間に使用している	60,349,900	28,935,416	31,414,484
	(未来空間拠点)泉町下川字八合1番地4	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	111,715,804	37,685,457	74,030,347
	(未来空間拠点)泉町下川字八合1番地1(ボンベ庫)	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	247,400	181,426	65,974
	(未来空間拠点)泉玉露三丁目10番地5	2011年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	33,649,000	20,896,029	12,752,971
			小計			118,263,777
基本財産合計						272,792,717
(2) その他の固定資産						
建物	(自由空間拠点)植田町中央三丁目7番地6(スロープ)	2011年度	第2種社会福祉事業である、自由空間に使用している	2,392,808	2,022,509	370,299
	(創造空間拠点)泉町下川字八合1番地1(相談室)	2013年度	第2種社会福祉事業である、創造空間・夢空間に使用している	481,950	365,953	115,997
	(未来空間拠点)泉玉露三丁目10番地5(避難階段)	2013年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	346,500	187,283	159,217
			小計			645,513
建物附属設備	火災運動報知設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	188,741	173,008	15,733
	高圧受電設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	8,026,953	8,026,952	1
	動力設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	435,037	213,744	221,293
	電灯・コンセント設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	5,670,257	2,785,984	2,884,273
	電話設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	1,816,046	892,283	923,763
	テレビ共聴設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	823,977	404,844	419,133
	放送設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	535,446	263,076	272,370
	ナースコール設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	810,051	398,002	412,049
	トイレ呼出設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	174,400	85,682	88,718
	電気錠設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	276,667	135,930	140,737
	自動火災報知設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	310,791	284,885	25,906
	外灯・屋外灯設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	892,955	438,731	454,224
	構内通信機器設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	588,051	288,926	299,125
	衛生器具設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	4,452,495	2,187,658	2,264,837
	給水設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	2,983,014	1,465,647	1,517,367

	排水設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	4,315,962	2,120,572	2,195,390
	給湯設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	801,012	393,558	407,454
	ガス設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	602,449	296,002	306,447
	消火設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	4,223,004	3,871,083	351,921
	浄化槽設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	8,288,148	4,072,236	4,215,912
	自動制御設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	361,800	177,760	184,040
	空調設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	7,878,541	3,870,988	4,007,553
	換気設備	2017年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	4,747,758	2,332,726	2,415,032
	洗面所自動水栓取付工事	2021年度	第2種社会福祉事業である、未来空間に使用している	242,000	54,046	187,954
			小計			24,211,232
構築物	アルミフェンス 他	—		26,903,267	12,957,023	13,857,144
車輛運搬具	ノア 他	—		10,823,655	10,402,792	420,863
器具及び備品	テント 他	—		35,663,273	30,300,916	5,362,357
権利	給水加入権	—		567,000	278,586	288,414
ソフトウェア	財務会計システム使用権パック	—		127,600	127,600	0
無形リース資産	福祉業務支援ソフトウェア	—		4,309,200	4,309,200	0
差入保証金	グループホーム「ちいん」敷金 他	—		2,340,000	0	2,340,000
出資金	いわき信用組合	—		10,000	0	10,000
保証金	以和貴総業㈱ 他	—		42,000	0	42,000
その他の固定資産	給与ソフト 他	—		1,000,340	967,049	33,291
			その他の固定資産合計			47,210,814
			固定資産合計			320,003,531
			資産合計			455,326,525
II 負債の部						
1 流動負債						
	短期運営資金借入金	—		—	—	10,000,000
	事業未払金	—		—	—	14,906,064
	1年以内返済予定設備資金借入金	—		—	—	5,136,000
	1年以内返済予定長期運営資金借入金	—		—	—	2,820,000
	職員預り金	—		—	—	1,068,273
	社会保険料預り金	—		—	—	1,068,273
	前受金	—		—	—	719,000
	賞与引当金	—		—	—	3,780,000
			流動負債合計			38,429,337
2 固定負債						
	設備資金借入金	—		—	—	83,150,000
	長期運営資金借入金	—		—	—	11,985,000
			固定負債合計			95,135,000
			負債合計			133,564,337
			差引純資産			321,762,188

監査報告書

令和 7 年 5 月 31 日

社会福祉法人 エル・ファロ
理事長 和田 清 殿

監事 山 野 邊 元 則 (印影省略)

監事 金 成 政 行 (印影省略)

私たち監事は、社会福祉法人エル・ファロ の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上